

# 飯田市行財政改革大綱における改革プラン（実行計画）

（計画期間：平成24年度～平成28年度）

## 【改革プランの改革改善項目】

1	事務事業の再編整理(事務事業の精査)	<重点項目>	1
2	民間委託等の推進		1
3	定員の適正化		3
4	給与等の適正化		4
5	第3セクターの見直し		4
6-1	経費節減等の財政効果(一般会計分)		5
6-2	経費節減等の財政効果(特別会計等分)		9
7	人材の育成		12
8-1	その他の取り組み(組織機構改革等)		12
8-2	その他の取り組み(補助金等の見直し)	<重点項目>	13
9	施設のあり方を見直し	<重点項目>	14

## I はじめに

平成19年度から取り組んでいる行財政改革では、飯田市行財政改革大綱の実行計画である行財政集中改革プランにおいて、改革推進の当初目標額を約34億円と掲げ、職員定数の削減や給与の抑制、経費節減、市立病院の歳入確保などの取り組みを進めてきました。

毎年、取り組みの評価と見直しを行う中、新たな改革項目を加えながら、平成22年度までに約74億円の効果額を達成し、その財源により第5次基本構想基本計画の目標実現に向けた行政サービスに対応してきました。

平成24年度から平成28年度までの5年間においても、これまでの取り組みの成果を踏まえ、引き続き、行財政改革を進めていきますが、少子高齢化の進行や人口減少時代といった社会構造の変化に加え、**将来の歳入減少（飯田市・上村・南信濃村の合併に伴う特例で地方交付税に上乗せされていた約8億円の減など）が見込まれる厳しい財政状況を踏まえると、さらに思い切った改革に取り組まなければなりません。**

このことから、新たな飯田市行財政改革大綱の実行計画となる次期改革プランでは、**改革推進の目標額として約30億円を掲げ、「選択と集中による事務事業の精査」を徹底的に行いながら歳出規模の縮減（歳出一般財源の削減）に取り組むとともに、未来へ引き継ぐことができる持続可能な財政基盤の確立のため、新たに「補助金等の見直し」や「施設のあり方の見直し」にも踏み込み、多様な主体との協働を図りながら、少子高齢化社会、リニア高速移動時代への着実な準備、第5次飯田市基本構想後期基本計画におけるまちづくりのための財源確保に向け、さらなる改革を一層推し進めていきます。**

なお、改革プランの内容は、毎年、年度ごとの評価を行い、社会情勢や取り組みの進捗状況などを考慮する中で、必要に応じた見直しを行います。

## II 行財政改革改善項目と概要

行財政改革改善項目	概要
1 事務事業の再編整理 (事務事業の精査)	行政コスト及び事務効率、事業効果に対する職員の意識改革を行い、事務改善による経費の削減を図るとともに、施策をけん引し、施策の目標達成に特に貢献する事務事業への重点的な予算配分を行うなど、社会構造の変化や財政状況を踏まえた事務事業の精査に取り組みます。
2 民間委託等の推進	行政が担う役割とサービスを明確化する中で、民間が担う分野への市民、各種団体、事業者などの多様な主体の参入機会の拡大、民営化や民間への業務委託などの推進に取り組みます。
3 定員の適正化	国の動向や社会情勢の変化を考慮しつつ、業務量に適した職員数を見定め、適正化に取り組みます。
4 給与等の適正化	将来の財政状況を踏まえる中で、職員の給与等の見直しを図るなど、適正化に取り組みます。
5 第3セクターの見直し	市が主要な出資者である第3セクター等の経営状況の把握を行うとともに、必要に応じた適切な関与を行います。
6 経費節減等の財政効果 ①歳入確保 ②経費節減	持続可能な財政運営の実現のため、市税等の収納率の維持・向上による歳入確保、事務改善、業務の見直し等による経費削減など、歳出規模の適正化や経費節減に取り組みます。
7 人材の育成	職員のコンプライアンス（法令遵守）意識の徹底を図るとともに、職員研修等の実施による職員の資質向上、行政サービスの質的な向上に取り組みます。
8 その他の取り組み ①組織機構改革に関する事項 ②財政運営目標の設定 ③補助金等の見直し など	①新庁舎建設に併せた窓口サービス機能等の充実をはじめ、スリムで効率的かつ第5次基本構想後期基本計画の推進に効果的な組織機構改革に取り組みます。 ②持続可能な財政基盤を確保していくため、地方債残高の抑制を図るとともに、主要4基金の残高の確保に取り組みます。 ③市が支出する負担金、補助金、交付金について、効果の検証、ニーズの把握を行い、廃止や縮減、目的や対象の見直し等に取り組みます。
9 施設のあり方の見直し	市の施設の管理の効率化、民営化等の推進をはじめ、人口減少時代における施設のあり方を検討する中で、施設の拠点化、廃止、統合、売却、譲渡等に取り組みます。

飯田市行財政改革大綱における改革プラン(実行計画)

【 計画期間：平成24年度～平成28年度 】

1 事務事業の再編整理(事務事業の精査)＜重点項目＞

	改革プラン実行計画			年度別計画						取り組みの詳細
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28	
101 継続	事務事業の精査 PDSサイクルによる事務事業の改革改善	選択と集中の視点から事務事業の総点検を実施し、各事務事業を今後も継続するものと見直しをするものに区分して、見直しするものは手法の変更や廃止、統合を行う。 継続するものは、毎年度、PDS(計画、実施、見直し)サイクル(行政評価システム)を活用して施策の目標達成に向け、施策配分予算内で事務事業の改革改善を行う。なお、市民委員による評価も実施する。	企画課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	事務事業の精査では、市が実施している事務事業の必要性の有無、重要性、緊急性、効果、妥当性、効率性、経済性、迅速性について点検し、事務事業の整理を行う。必要性の減少した事務事業等は廃止や統合、規模の縮小、手法の変更を行うとともに、最適な運営主体・運営手法への移行を行う。

2 民間委託等の推進

単位：千円

	改革プラン実行計画			年度別計画						年度別計画額(累計)						
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計画額(24～28)
201 新規	指定管理者制度の導入による施設管理の検証	指定管理者制度を導入した施設について、制度導入の検証を行い、より良い施設管理の方向性を検討する。	企画課 関係各課等	計画	検討	実施				計画	-	-	-	-	-	-
				実績						実績						0
202 継続	飯田市木工センターとちの木への指定管理者制度の導入	飯田市上村木材工芸品加工販売施設(通称:飯田市木工センターとちの木)について、指定管理者制度を導入する。	林務課(上村自治振興センター)	計画	実施					計画	-	-	-	-	-	-
				実績						実績						0

	改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額(累計)								
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計画額 (24~28)	
203	継続	保育園の統廃合と民営化の推進	民営化方針に基づき、地元合意等の条件が整った施設について経営移管等を実施していく。また同時に望ましい保育の在り方を地区ごとに検討する中で、施設の統廃合についても実施していく。 (特に、松尾、伊賀良、鼎、上郷地区を重点地区として取り組む。)	子育て支援課	計画	期間内に最低1園を民営化する予定					計画	-	-	-	-	-	-
				実績						実績						0	
204	継続	地方卸売市場の経営移管の検討	経済情勢、市場各社の経営状況、市場施設の状況等を勘案しながら、民間への経営移管方針を定めていく。	商業・市街地活性化課	計画	検討	検討	検討	検討	実施	計画	-	-	-	-	-	
				実績						実績						0	
205	継続	地域資源総合管理施設天竜峡活性化センター(あざれあ)への指定管理者制度の導入	地域資源総合管理施設天竜峡活性化センター(あざれあ)について、指定管理者制度の導入を引き続き検討する。	農業課	計画	検討	検討	検討	検討	実施	計画	-	-	-	-	-	
				実績						実績						0	
206	新規	学校給食調理業務の見直し	第5次基本構想後期基本計画で予定されている共同調理場の整備に伴い、全体の調理食数、従事者数の再配分を検討する。	学校教育課	計画	検討	検討	検討	実施		計画	-	-	-	-	-	
				実績						実績						0	
207	継続	野底山森林公園の一体的な運営管理と指定管理者制度の導入	H24年度から、姫宮林間学校などの森林公園内施設の利用受付窓口を、森林公園管理事務所に統合する。 また、指定管理者制度の導入について検討し、関係者との協議を進める。	林務課 学校教育課 介護高齢課	計画	実施	検討	検討	実施		計画	-	-	-	-	-	
				実績						実績						0	

	改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額(累計)							
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計画額 (24~28)
208 継続	川本喜八郎人形美術館への指定管理者制度の導入	川本喜八郎人形美術館について、指定管理者制度を導入し、入館者の増加やサービスの向上に努める。	文化会館	計画	実施					計画	-	-	-	-	-	-
				実績						実績						0

### 3 定員の適正化

単位：人

単位：千円

	改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額(累計)							
	項目	取組内容等	主管課	年度	25.4.1	26.4.1	27.4.1	28.4.1	29.4.1	年度	24	25	26	27	28	計画額 (24~28)
301 継続	正規職員の定員の適正化	正規職員数の適正化を図る。 ※基準日(H23.4.1)の職員数 820人	人事課	計画	821	819	813	806	800	計画	6,500	19,500	58,500	104,000	143,000	331,500
				実績						実績						0
302 新規	臨時・非常勤職員の定員の適正化	臨時・非常勤職員数の適正化を図る。 ※基準日(H23.4.1)の職員数 682人	人事課	計画	673	670	666	663	660	計画	8,800	15,400	24,200	30,800	37,400	116,600
				実績						実績						0
		計画は、第6次定員適正化計画(平成23年4月1日～平成29年4月1日)をベースとしている。 また、市立病院職員については、病院経営の観点から、第6次定員適正化計画から除外してある。		職員数は、一般会計と特別会計等(市立病院及び市立病院介護老人保健施設職員を除く)の合計を表示している。 H24.4.1時点の予想職員数「正規職員822人」、「臨時・非常勤職員677人」を基準とする。					定員適正化計画による各年度の職員削減分の職員給与と費を効果額として累計している。(職員1人当たりの削減効果額は、正規職員6,500千円/人、臨時・非常勤職員2,200千円/人とした。) 一般会計と特別会計等(市立病院職員及び市立病院介護老人保健施設職員を除く)の合計							

4 給与等の適正化

単位:千円

	改革プラン実行計画			年度別計画						年度別計画額(累計)							
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計画額 (24~28)	
401	継続	給与制度の見直し	平成17年人事院勧告に準じた給与改革を継続して実施するとともに、今後の人事院勧告等に対応した給与制度改革を行う。	人事課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	122,959	119,945	118,231	110,969	104,152	576,256
					実績						実績						0
402	継続	特殊勤務手当等の見直し	特殊勤務手当等の各種手当や旅費についての見直しを検討する。	人事課	計画	検討	実施				計画	-	-	-	-	-	0
					実績						実績						0
403	継続	給与等の抑制 (常勤特別職、非常勤特別職)	常勤特別職の給料改定及び減額措置を行う。 非常勤特別職の勤務実績に対応した報酬の見直しを行う。	人事課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	3,408	-	-	-	-	3,408
					実績						実績						0

5 第3セクターの見直し

(1)経営状況の確認

	改革プラン実行計画			年度別計画						取り組みの詳細	
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28		
501	継続	運営状況の把握と対応	市が主要な出資者である第3セクター等について、健全な運営状況に留意しながら、2期連続経常赤字の場合や累積赤字がある場合等に市が改善に関与し、健全化に努める。(出資比率25%以上の場合に適用する。)	各第3セクター主管課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	毎年度、決算書により決算の状況を把握する。 決算の状況により、2年連続で赤字がある場合、あるいは累積赤字がある場合は、経営会議への参画、経営の安定や健全化に向けた指導などを実施する。
					実績						

6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分)

(1)歳入確保

単位:千円

	改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額(累計)								
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計画額 (24~28)	
601	継続	広告料収入の確保	本庁舎に広告入り玄関マットを導入し、広告料収入を確保する。 (H24:現庁舎1ヶ所 H26:新庁舎3か所)	地域づくり・庶務課	計画	実施		実施			計画	36	36	144	144	144	504
					実績						実績						0
602	継続	遊休資産の売却	普通財産(土地)の売却を行う。	財政課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000
					実績						実績						0
603	継続	市税収納率の維持	滞納処分を適正化し、市税の収納率を平成22年度の収納率95.08%を維持する。	納税課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	-	-	-	-	-	-
					実績						実績						0
604	継続	ふるさと飯田応援寄附金の確保	ふるさと納税制度の周知に取り組み、寄附金の増加に努める。 (平成22年度決算額 3,151千円を基準に、毎年5,000千円を目標額として増額を目指す。)	企画課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	1,849	1,849	1,849	1,849	1,849	9,245
					実績						実績						0
605	新規	職員の派遣に係る契約単価の見直し	福祉課所属の理学療法士、作業療法士の派遣に係る契約単価を見直し、歳入の増加を図る。	福祉課	計画	実施					計画	1,005	1,005	1,005	1,005	1,005	5,025
					実績						実績						0

	改革プラン実行計画			年度別計画						年度別計画額(累計)						
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計画額 (24~28)
606	継続	保育料収納率の向上 現年度分保育料収納率の目標を99.50%以上とし、保育料納付相談、滞納処分を的確に実施する中で、収納率の向上に努める。(平成22年度の収納率99.47%)	子育て支援課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	206	206	206	206	206	1,030
				実績						実績						0
607	継続	住宅使用料収納率の向上 現年度分住宅使用料収納率の目標を97.6%以上とし、使用料の的確な督促、滞納整理、相談を実施する中で、収納率の向上に努める。(平成22年度の収納率97.1%)	建設管理課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	133	160	160	160	160	773
				実績						実績						0
608	新規	文化芸術施設・社会教育施設等の使用料の見直し 文化会館、公民館、体育施設など教育委員会の施設使用料について、受益者負担の観点で見直しを行う。(平成21年度からの見直しでは、据え置いている。5年に1度、見直しを行う。)	文化会館 生涯学習・スポーツ課	計画	検討	検討	実施	検討	検討	計画	-	-	-	-	-	-
				実績						実績						0
609	新規	美術博物館実施事業における受益者負担、協賛金の検討と確保 施設使用料の徴収を検討する。事業における協賛金の確保に努める。	美術博物館	計画	検討	実施	実施	実施	実施	計画	200	310	410	310	410	1,640
				実績						実績						0
610	新規	人形劇関連施設の入館者数の増加及び観覧料等の見直し 竹田扇之助記念国際系操り人形館及び川本喜八郎人形美術館の入館者数の増加に向けて取り組む。観覧料等の見直しを行う。	文化会館	計画	実施					計画	100	200	200	200	200	900
				実績						実績						0

## (2)経費節減

単位:千円

	改革プラン実行計画			年度別計画						年度別計画額(累計)							
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計画額 (24~28)	
611	継続	公用車の所有台数の削減	公用車の効率的な管理方法を検討し、所有台数の削減に努める。	地域づくり・庶務課	計画	検討	検討	実施	実施		計画	-	-	-	-	-	-
					実績						実績						0
612	新規	印刷経費の削減	冊子を発行している印刷物についての見直し(ペーパーレス化)を実施し、印刷経費の削減を図る。	全該当課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	-	-	-	-	-	-
					実績						実績						0
613	継続	予算編成におけるシーリングの実施	各年度の当初予算編成において、歳入一般財源の減少や各年度の特異事情による歳出の増加に伴う財源不足を圧縮するため、予算要求基準としてシーリングを実施する。当初予算編成の際に、次年度の歳入一般財源及び歳出一般財源必要額の見込みを立て、その差額を圧縮するためシーリング率(縮減率)を決定する。	財政課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	-	-	-	-	-	-
					実績						実績						0
614	新規	長野県地方税滞納整理機構への移管件数の削減	長野県地方税滞納整理機構へ飯田市から移管している困難案件の件数の削減を図る。現行(平成23年度～平成25年度)は年40件の困難案件を移管をしているが、平成26年度までに、滞納整理を進めて移管件数を年10件減らし、年30件に抑える。	納税課	計画			実施			計画	-	-	1,660	1,660	1,660	4,980
					実績						実績						0
615	新規	投票所の統廃合	投票所間の距離や投票者数、地域の意見を考慮し、平成24年度に投票所の統廃合を実施する。平成25年度以降については、投票所の状況や地域の意見を踏まえて、統廃合について考えていく。	選挙管理委員会	計画	実施	検討	検討	検討	検討	計画	170	-	-	-	-	170
					実績						実績						0

	改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額(累計)								
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計画額 (24~28)	
616	新規	投票事務従事者の賃金の縮減	投票事務従事者の職務の一部について、臨時職員を雇用して実施する。 (H24・H28の市長選、H25の市議選で実施)	選挙管理委員会	計画	実施	実施			実施	計画	2,571	2,571	-	-	2,571	7,713
					実績						実績						0
617	新規	情報システムのクラウド化	昨今のICTの進歩を考慮しつつ、国が社会実験などを実施して普及を目指している「自治体クラウド」の導入について検討する。	秘書課	計画	検討	検討	実施			計画	-	-	6,000	6,000	6,000	18,000
					実績						実績						0
618	新規	施設の運営体制の見直し	勤労青少年ホームの館長及び指導員の勤務体制を見直し、夜間宿直委託料の縮減を図る。	公民館	計画	検討	実施				計画	-	500	500	500	500	2,000
					実績						実績						0

6-2 経費節減等の財政効果(特別会計等分)

(1)歳入確保

単位:千円

	改革プラン実行計画			年度別計画						年度別計画額(累計)						
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計画額 (24~28)
619	継続	簡易水道事業特別会計 水道料金の見直しを行う。 (H20年4月改定以降、3年ごとに見直し)	水道業務課	計画			実施			計画	-	-	-	-	-	-
				実績						実績						0
620	継続	水道事業会計 水道料金の見直しを行う。 (H20年4月改定以降、3年ごとに見直し)	水道業務課	計画			実施			計画	-	-	-	-	-	-
				実績						実績						0
621	継続	下水道事業特別会計 下水道使用料等の見直しを行う。 (H22年4月に改定、3年ごとに見直し)	水道業務課	計画		実施			実施	計画	-	-	-	-	-	-
				実績						実績						0
622	継続	下水道事業特別会計 松尾浄化管理センターにおける余剰ガスを有効利用して発電を行い、電気料収入を確保する。	下水道課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	550	550	550	550	550	2,750
				実績						実績						0
623	継続	墓地事業特別会計 西部霊園の一般聖地未売却45区画を5年で全て売却する。 (最終造成区画数554区画 造成済区画数138区画 24年度未の未売却数45区画)	環境課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	5,310	5,310	5,310	5,310	5,310	26,550
				実績						実績						0

	改革プラン実行計画			年度別計画						年度別計画額(累計)							
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計画額 (24~28)	
				計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画							
624	継続	病院事業会計	飯田市立病院における医療費自己負担分の未収金の解消を図る。 (未収金未然防止策の徹底、督促・催告の徹底、分納相談、訪問徴収の実施)	市立病院 医事課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
					実績						実績						0
625	新規	駐車場事業特別会計	駐車料金の見直しにより利用者の増加を図る。 (1日料金の設定などの利便性の向上について検討を行う。)	危機管理・交 通安全対策 室	計画	検討	検討	検討	実施		計画	-	-	-	500	500	1,000
					実績						実績						0

## (2)経費節減

単位:千円

	改革プラン実行計画			年度別計画						年度別計画額(累計)						
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計画額 (24~28)
626	新規	簡易水道事業特別会計	抜本的な経営の見直しの検討を行い、効率的な供給体制の確立のための経営方針の策定を行う。	水道業務課	計画	検討	実施				計画	-	-	-	-	-
					実績						実績					0
627	継続	下水道事業特別会計	松尾浄化管理センター他維持管理業務委託の複数年契約を実施する。 (H23年度から、契約期間を5年に延長したことで、24年度にも委託料の縮減が図られる。)	下水道課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	3,900	3,900	3,900	3,900	19,500
					実績						実績					0
628	新規	下水道事業特別会計	農業集落排水処理施設管理業務委託をしていた水質検査について、松尾浄化管理センターにおいて自ら実施し、経費の節減を図る。	下水道課	計画	実施					計画	1,400	1,400	1,400	1,400	7,000
					実績						実績					0
629	新規	下水道事業特別会計	農業集落排水処理施設管理業務委託の複数年契約を実施する。 (H25年度から、単年度契約を3年契約に延長し、委託料の縮減を図る。)	下水道課	計画		実施				計画	-	800	800	800	3,200
					実績						実績					0
630	継続	病院事業会計	飯田市立病院において、さらなる健全経営に取り組み、繰出基準と比較して一般会計繰出金の削減を図る。	経営企画課	計画	実施					計画	49,000	49,000	49,000	49,000	245,000
					実績						実績					0

7 人材の育成

	改革プラン実行計画			年度別計画						取り組みの詳細	
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28		
701	継続	人材育成基本方針の見直しと研修の充実	人材育成基本方針の見直しを実施する。 職員のコンプライアンス(法令遵守)意識の徹底や接遇の向上などの基本事項をはじめ、地方分権時代に対応した専門的知識の習得、職員の資質向上に向けた職場風土づくりのほか、職責に応じた的確かつ効果的な研修を実施する。	人事課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	人材育成基本方針(H20.4改訂)の見直しと同方針に基づく研修の実施
				実績							
702	継続	人事評価制度の充実	人事評価制度の精度と客観性を高めるための見直しを継続的に 行い、人材育成と処遇に活用していく。	人事課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	人事評価制度の継続的な見直し
				実績							

8-1 その他の取り組み(組織機構改革等)

	改革プラン実行計画			年度別計画						取り組みの詳細	
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28		
801	継続	組織機構改革の検討	第5次基本構想基本計画を着実に実行するための組織のあり方、また、行財政改革を推進する観点から、より小さくて機能的、機動的かつ効率的な組織のあり方について検討し、適正な組織機構改革を実施する。	企画課 人事課	計画	検討	検討	実施	検討	検討	新庁舎建設予定年度の26年度を目途に検討を進める。
				実績							
802	新規	各施設の適正な人員配置の検討	人口減少等の社会構造の変化に対応した施設の機能と人員配置について検討し、適正化に努める。	企画課 人事課	計画	検討	検討	実施	検討	検討	施設の利用状況の把握を行うとともに、庁内会議での検討を進める。
				実績							

	改革プラン実行計画			年度別計画					取り組みの詳細	
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27		28
803	継続	財政運営目標の設定 期間中(平成28年度まで)の財政運営の目標を設定 ①一般会計積立金残高(主要4基金)を30億円程度確保する。 ②一般会計地方債残高(臨時財政対策債を除く)を235億円以内、特別会計等地方債残高を465億円以内、合計700億円以内とする。 *主要4基金 財政調整基金 減債基金 ふるさと基金 公共施設等整備基金	財政課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	①各年度の財源不足に対してはシーリングで対応するとともに、個別の行財政改革の取り組みにより歳出規模を抑制し、基金残高を目標額確保する。 ②後期基本計画期間中の大型事業等の動向に留意し、各年度の予算編成において起債残高を抑制していく。
				実績						
804	新規	下水道事業への地方公営企業法の適用 特別会計で実施している下水道、下水道類似施設事業について、地方公営企業法の適用を検討する。	水道業務課	計画	検討	検討	検討	検討	実施	法適用化基本方針の検討、法適用化計画書の作成 固定資産調査・評価(資産評価)の実施 法適用化に伴う事務手続の実施 財務会計システムの構築
				実績						
805	新規	子どもの教育環境としての学校のあり方の検討 少子化が進む中で、子どもたちにとって望ましい教育環境という視点での将来の学校のあり方について総合的に検討を進める。	学校教育課	計画	検討を行い、基本的方向性を示していく					保護者、地域住民から意見を聞き、教育委員会での検討を経て、あり方の基本的方向性を出していく。
				実績						

8-2 その他の取り組み(補助金等の見直し)＜重点項目＞

	改革プラン実行計画			年度別計画					取り組みの詳細	
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27		28
806	継続	補助金等の見直し 長期の財政見直しを踏まえ、各種団体等に対する補助金等について、行政が支援する必要性、費用対効果、負担のあり方等について検証し、見直しを行う。なお、必要に応じて激変緩和措置を講じるとともに、住民等に対する説明責任を果たしながら計画的に廃止・縮減等に取り組む。	関係各課等	計画	実施	実施	実施	実施	実施	負担金、補助金、交付金の見直し(廃止、縮減、休止)を実施する。 目的等の明確化、対象の見直し、行政効果等の精査、基準の適正化、終期の設定などを行う。

9 施設のあり方の見直し<重点項目>

単位:千円

	改革プラン実行計画			年度別計画						年度別計画額(累計)						
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計画額 (24~28)
				計画	24	25	26	27	28	計画	24	25	26	27	28	
901	新規	施設の開館時間等の変更 貸出し施設の利用状況に応じて、閉館日数や開館時間帯の見直しを検討する。	関係各課等	計画	検討を行い、その結果に基づいて順次実施していく					計画	-	-	-	-	-	-
				実績						実績						0
902	新規	体験農園施設のあり方の検討 体験農園施設のあり方について検討し、方向付けを行う。	農業課(上村自治振興センター)	計画	検討	検討	検討	実施		計画	-	-	-	-	-	-
				実績						実践						0
903	新規	教職員住宅の借地契約の解除 借地契約している教職員住宅の使用状況と建物の老朽化状況から今後使用しない住宅を特定し、建物の解体後に地主へ土地を返還する。(借地料の軽減)	学校教育課	計画	検討	検討	順次実施	順次実施	順次実施	計画	-	-	234	723	931	1,888
				実績						実践						0
904	新規	教職員住宅の解体と敷地の売却 老朽化した教職員住宅の使用状況を把握し、使用しない建物は解体し、敷地を売却する。	学校教育課	計画	検討	検討	順次実施	順次実施	順次実施	計画	-	-	15,000	10,000	5,000	30,000
				実績						実績						0
905	新規	大平宿泊訓練施設のあり方の検討 施設の老朽化を踏まえる中で、施設のあり方の検討を行い、方向付けを行う。	学校教育課	計画	検討	検討	検討	検討	実施	計画	-	-	-	-	-	-
				実績						実績						0

	改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額(累計)								
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計画額 (24~28)	
906	新規	上郷歴史民俗資料館のあり方の検討	上郷歴史民俗資料館を上郷小学校の附属施設として有効活用する。	生涯学習・スポーツ課	計画	検討	検討	実施									
																0	
907	新規	社会体育施設の効率的な運営の検討	市民プール、社会体育施設などの管理形態などを検討し、効率的な運営を推進する。	生涯学習・スポーツ課	計画	検討を行い、その結果に基づいて順次実施していく				計画	-	-	-	-	-	0	
																0	
908	新規	文化財関連施設の運営方法の見直し	考古博物館や文化財保護関連施設の効果的な活用に向け、施設の管理形態などの検討を行い、効率的な運営を図る。	教育委員会	計画	検討を行い、その結果に基づいて順次実施していく				計画	-	-	-	-	-	0	
																0	
909	新規	人形劇練習場の除却と敷地の売却	建物の老朽化に伴い、人形劇練習場を除却し、敷地を売却する。	文化会館	計画	検討	実施				計画	-	22,000	-	-	-	22,000
																0	
910	新規	文化芸術施設のあり方の検討	文化芸術施設(飯田文化会館ホール、人形劇場、飯田市民館ホール、県文化センターホール)について、配置や規模、施設機能等を考慮する中で、あり方の検討を行い、期間内に方向付けを行う。	文化会館 市公民館	計画	検討を行い、期間内に方向性を出す				計画	-	-	-	-	-	-	
																0	

	改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額(累計)								
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計画額 (24~28)	
	911	新規	飯田文化会館の管理運営方針の検討	飯田文化会館について、市民文化向上及びサービス向上の視点から、管理運営方針について検討を行い、期間内に方向づけを行う。	文化会館	計画	検討を行い、期間内に方向性を出す					計画	-	-	-	-	-
				実績						実績						0	
912	新規	竹田扇之助記念国際系操り人形館の管理運営方針の検討	竹田扇之助記念国際系操り人形館について、入館者数の増加やサービス向上の視点から管理運営方針について検討を行い、期間内に方向づけを行う。	文化会館	計画	検討を行い、期間内に方向性を出す					計画	-	-	-	-	-	-
				実績						実績						0	

行財政改革改善項目	平成24年度～平成28年度 改革プランにおける改革改善項目別計画額
	当初計画額(累計) (単位:千円)
民間委託の推進	140,000
定員の適正化	448,100
給与等の適正化	580,000
歳入確保 (一般会計)	130,000
経費節減 (一般会計) (事務事業の再編整理(事務事業の精査)を含む)	1,050,000
補助金等の見直し	40,000
施設のあり方の見直し	170,000
一般会計の計	2,558,100
歳入確保 (特別会計)	185,000
経費節減 (特別会計)	275,000
特別会計の計	460,000
一般会計及び特別会計の合計	3,018,100

<参考資料> 平成19年度～平成23年度 集中改革プランにおける改革改善項目別計画額	
当初計画額(累計) (単位:千円)	
	-
	458,700
	924,800
	173,700
	520,500
	-
	-
	2,077,700
	833,800
	566,600
	1,400,400
	3,478,100

※上記の当初計画額は、改革改善項目ごとの計画額の合計のほか、今後の取り組みにおいて想定される見込額を含んでいます。